景況感 小幅悪化
先行き慎重な見方増える
中小企業景気動向調査（1～3月期）

当金庫が行った1～3月期の「中小企業景気動向調査」の結果がまとまった。足元の景況はおおむね横ばい推移しているが、円高や貿易摩擦で先行き慎重に構える企業も増えている。

調査期間は2月21日から3月7日。調査対象はお取引先企業995社。回答数は882社。（回答率88・6パーセント）

業況

業況判断DI小幅悪化

企業の景況感を表す業況判断DI（業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業で7・8となった。10～12月期の8・0からやや低下、景況感は1年ぶりに悪化した。資源価格の上昇や長引く人手不足が多少影響したとみられる。ただ、DIの水準としては比較的高いレベルを保った。

製造業は1・7ポイント悪化の10・5。悪化は1年ぶり。非製造業は0・9ポイント改善して5・7となった。改善は2四半期連続。

―製造業―

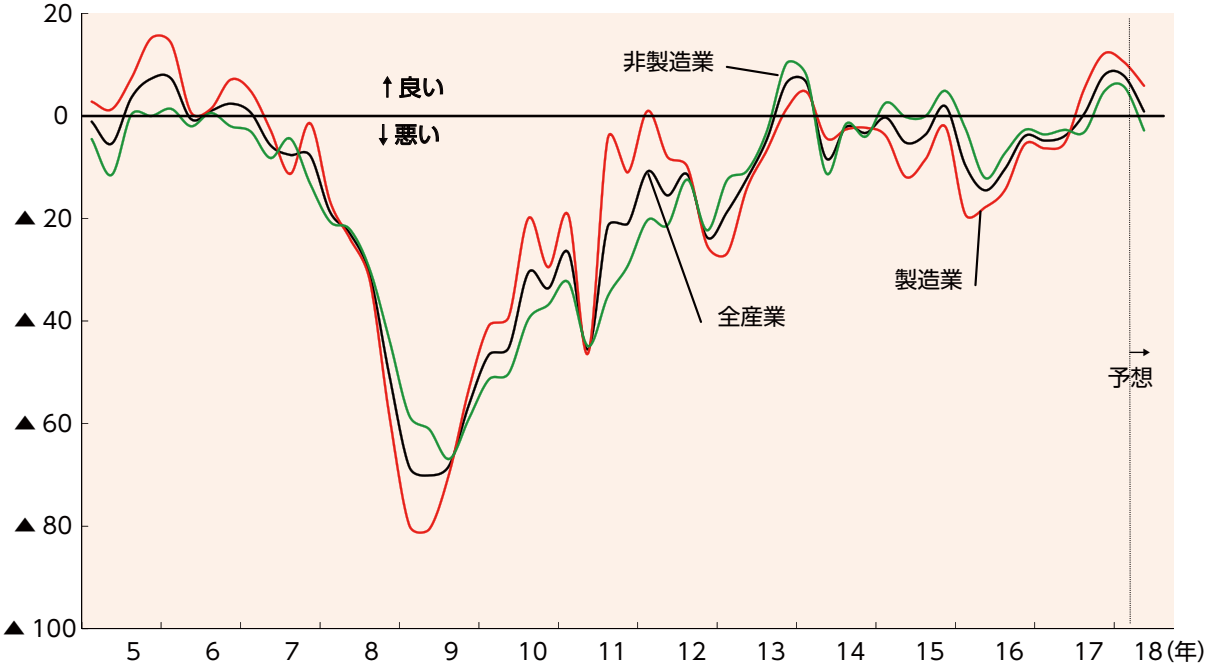
自動車部品は大幅改善

自動車部品は19・2と、前回調査にくらべ大幅に改善した。堅調な自動車輸出と、年度末商戦で国内生産台数が増えたことが寄与したもよう。

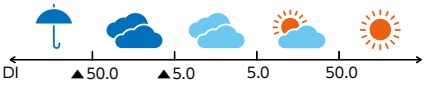
機械器具部品は39・7。10～12月期に対し、わずかながら悪化したが、旺盛な機械需要の下、おおむね好調を維持した。DIの水準は全業種中、もっとも高い。

金属製品は、やや悪化したものの、プラスを維持した。

業況判断DI（「良い」-「悪い」）



〔天気マークの見方〕



業種別天気図（数値は業況判断DI）

業　種	10～12月期（前回）	1～3月期（今回）	4～6月期（予想）	業　種	10～12月期（前回）	1～3月期（今回）	4～6月期（予想）
全産業	8.0	7.8	0.9	印　刷	▲27.3	▲33.4	▲8.3
製造業	12.2	10.5	5.9	食料品	▲3.4	▲16.6	▲13.3
非製造業	4.8	5.7	▲2.8	卸売業	11.5	0.0	▲3.6
自動車部品	4.8	19.2	0.0	小売業	▲20.6	▲18.4	▲17.2
機械器具部品	41.7	39.7	21.1	飲食業	▲27.6	▲30.8	▲27.0
金属製品	16.7	13.1	16.2	建設業	10.7	17.2	▲2.8
窯業・土石	▲12.5	▲36.8	▲18.8	不動産業	22.9	17.2	11.8
木材・木製品	▲60.0	▲40.0	▲60.0	運輸業	23.3	24.1	17.9
繊維製品	10.6	▲10.0	5.0	サービス業	1.2	11.7	3.5

そのほか、木材・木製品は改善。窯業・土石、繊維製品、印刷、食料品は悪化した。

―非製造業―

サービス業改善、卸売業は振るわず

卸売業は前回調査より11・5ポイント悪化し、0・0となった。農畜産物・水産物卸、食料・飲料卸、建設資材卸が振るわなかったのが全体を押し下げた。ただ、機械器具卸には堅調な業況推移がみられた。

小売業はマイナス18・4。依然としてマイナス領域にあって、回復の遅れが目立っている。「仕入価格が上昇しているが、販売価格に転嫁できない」といった声もあり、収益力の低下が足枷になっている企業も多い。

飲食業は厳しい状況を余儀なくされている。DIはマイナス30・8。昨年秋以降の天候不順で食材価格が高騰。それが利鞘縮小の要因のひとつになった模様。また、この冬は寒さが厳しかったため、消費者が外出を控えたという側面もあったようだ。

建設業は6・5ポイント改善の17・2。改善は3四半期連続。年度末を迎えた公共工事業でマインドが好転するとともに、一般の設備工事業にも大幅な改善がみられた。その一方で、住宅建築業は冴えない。このところ持家住宅の着工戸数が減少傾向にあるのが最大の要因。

不動産業は17・2。前回（22・9）よりも悪化した形となったが、不動産需要は堅調で、持ち直しの

経営上の問題点

1位　人手不足（45.1%）
2位　売上の停滞・減少（33.8%）
3位　同業者間の競争激化（21.8%）
4位　利幅の縮小（20.3%）
5位　人件費の増加（17.1%）

重点経営施策

1位　人材の確保（47.5%）
2位　販路の拡大（42.0%）
3位　経費の節減（38.1%）
4位　情報力の強化（19.1%）
5位　教育訓練の強化（17.5%）

基調は崩れていない。

運輸業は24・1と、10～12月期とほとんど変わらず、景況感は横ばい推移した。燃料費と人件費の上昇が続いているが、運賃の値上げで収益を確保しているところも少なくないとみられる。

サービス業は10・5ポイント改善の11・7。改善は3四半期ぶり、改善幅は非製造業のなかで最大。法人向け・個人向け、ともに改善した。

売上・収益

増収増益の基調続く

足元の動向を示す前年同期に比べた売上額判断DI（「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いた値）は全産業で14・4となり、4四半期連続のプラス（増加）となった。同収益判断DIも3・3と、3四半期連続のプラス（増加）。

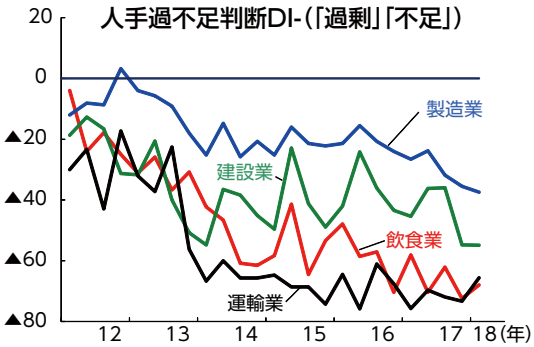
業種別にみて増収増益だったのは、自動車部品製造業、機械器具部品製造業、卸売業、建設業、不動産業、運輸業、サービス業。減収減益は、窯業・土石製造業、木材・木製品製造業、印刷業、食料品製造業、小売業。

人手

人材確保難で、営業に支障も

人手不足感は依然として収まらず、むしろ深まっている。過不足判断DI（「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業でマイナス41・9と、「不足」超過の状態が続いている。

とくに、飲食業や運輸業などでは、その深刻さを増しており、「人材不足で、売上増加の機会を逃している」「アルバイトの確保の難しさは、今までにない次元。営業に支障を来たしている」といった切実な声もあった。



業況見通し

円高や貿易摩擦への警戒感が台頭

先行きは、慎重な見方が増えている。業況判断見通しDIは0・9。1～3月期にくらべ6・9ポイント低下する予想となった。とくに、自動車部品製造業、機械器具部品製造業、木材・木製品製造業、建設業などで大幅な悪化が予想されている。

為替の円高や米中の通商政策などに対する警戒感が台頭しつつある。

お客様の声

- 景気に高揚感はあるが、購買力が伴っていない。まだデフレ感は強い。（菓子製造）
- オリンピック開催やリニア開業などを控え、その影響で大型土木建築用のコンクリート二次製品が増えてきた。（建築用ブロック製造）
- 新しい産業用ロボットを導入した。（自動車部品製造）
- 工作機械メーカーの設備投資の増加により、2018年度中の仕事は確保できている。ただし、外注を増やす必要がある。（航空機部品・工作機械治具製造）
- 従業員の体調不良（風邪やインフルエンザ）で、納期が遅れてしまった。（発電機、金属プレス機械製造）
- 最近、品物の欠品が多く、納期に間に合わないこともある。（機械器具卸）
- ドラックストアの乱立で、来店客数が減少。売上が落ちている。（薬局）
- 下請専門業者の確保難。（建設工事）
- 外国人労働者を受け入れるべきか否か。その場合、どんな問題が生じるか、大変悩む。（大型自動車修理）
- 若者に好感を持たれない３Ｋの職種。現有の労働者の高齢化、非効率化がネック。外注依存度を高め、若手技能者を確保することが急務。（管工事・水道施設工事）